

平成28年第2回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
6月16日(1日目)			
1	8	遠藤 徳一	一問一答
2	12	星野 武男	一括
3	5	佐藤 敏雄	一問一答
4	10	佐藤 肇	一問一答
5	6	岡部 計夫	一問一答
6	7	大平 栄治	一問一答
7	4	志田 貢	一括
6月17日(2日目)			
8	11	関矢 孝夫	一問一答
9	18	大屋 角政	一括
10	9	渡辺 一美	一問一答
11	1	大平 恭児	一括
12	13	高野 甲子雄	一問一答
13	14	星 吉寛	一問一答
14	16	本田 篤	一括

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。
 ※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

平成28年第2回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成28年6月16日（1日目）

1番（議席8番）遠藤徳一 一問一答

【メモ】

1. 「食の駅」（道の駅）整備について

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」を成案化し、本格的な事業の取り組みが始まっている。食に関わる各種分野のネットワーク化と、食に関する研究・販売等を含む情報発信基地としての拠点づくりが重要と考えるがどうか。

2. 職員人事評価に地域貢献活動やボランティア活動の参画の加点について

行政組織に勤務する職員も当該自治体における勤務時間以外の部分で、地域課題、社会的課題解決の主体として役割も求められつつある。職員が地域活動の活発化を促進する役割を担い、総体として自治体がより良くなるならその活動を尊重し、人事評価に反映すべきと考える。職員のモチベーション報酬といった考え方はどうか。

3. 今後の市政運営について

第二次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、人口ビジョン、行政改革大綱、定住圏問題等28年度から取り組むべき行政計画や行政課題は山積している。これまで計画段階で積み上げをしてきた市長の立場として一定の経過や成果を確認したいという希望があると考えるが、28年度の市長改選では今一度市民の信託を得て、その職責において、行政計画や山積している諸問題に取り組む考えはあるか。

2番（議席12番）星野武男 一括

1. 男のサロンの創設を

健康寿命を延ばして健やかで生き生きと暮らすために、55才くらいからのシニア男性を対象に歩いて集まれる範囲に「男のサロン」を創設してはどうか。次により提案する。

- （1）地域の老人クラブに入るには抵抗がある55才くらい以上の男性を対象に、活動は月1回程度で2～3時間を目途に①健康マージャン大会（お金をかけない、酒を飲まない、たばこを吸わない）②マレットゴルフ大会③里山ハイキング④ボランティア活動（花いっぱい運動や公共施設の草刈等）⑤男の料理教室⑥その他を実施する「男のサロン」を創設し、事務費等の助成を行ってはどうか。

(2) 長野県松本市は「健康寿命延伸都市宣言」を行い、平成22年に、平均寿命男性80.8才（健康寿命79.16才）女性87.3才（同83.71才）と試算した。当市も試算してはどうか。

2. 下水道の不明水撲滅キャンペーンをしてはどうか

本市の下水道は平成26年度水洗化率95.1%で、汚水処理人口普及率は県内でトップクラスとなっている。しかし、施設の老朽化による不明水の発生もある。本来なら、個人の土地についているプラスチック等小さなマンホールは個人負担だが、「下水道不明水撲滅キャンペーン」とし、期間限定で個人が点検し、雨水等が流入しそうなものを届け出してもらい、無償で交換してはどうか。市は点検の手間がかからず、不明水もなくなり、市内業者の仕事も増加して、一石二鳥ではないか。

3番（議席5番）佐藤敏雄 **一問一答**

1. 身の丈にあった新庁舎建設と定員適正化計画について

(1) 2月定例会初日に庁舎位置条例が可決され、その後、「建設に当たって将来を見据え、身の丈にあった庁舎とする」等4項目の付帯決議が提案され、賛成多数で可決された。市長は、このことについて真摯に受け止めると発言した。身の丈にあった庁舎とは、解釈で異なるなど、わかりにくい言葉だが、人口減少、国からの交付税の遞減、更に税収減が見込まれる中、できるだけ経費を抑えた庁舎建設にすべきと考える。そのために、新庁舎は行政庁舎に特化し、現庁舎の運用も含め規模の縮小が必要と考えるが、市長の見解を問う。

(2) 本年2月策定の第2次魚沼市定員適正化計画には、平成33年度に庁舎が一本化され、分庁舎方式による職員の分散配置が改善される効果が反映されていない。統合時一気に職員を削減するのではなく、退職職員の多い来年度から順次削減を図っていき、新庁舎建設時からは、税収の範囲内で物件費分も含めた職員の人件費をまかなえる体制にするべきと思う。市内への業務委託を進め、新庁舎の規模を縮小すれば市民の理解も得られると思うが、市長の見解を問う。

2. 工場等進出に向け若者のU・Iターン推進を含めた働き手募集の早急な準備を

(1) 水の郷工業団地の売却が決定し、2年以内にブルボン新工場が建設され最大400人、また、湯之谷地域にはウオロクの進出で150人、最大550人の雇用が一気に生まれる。新卒

はもちろんだがU・Iターン対策など今から準備が必要と考える。特にブルボンの場合、県内に工場があるので、魚沼工場ができるまで他の工場勤務し、魚沼工場の完成後地元に戻る等の雇用対策が早急に必要と思うが、市長の見解を問う。

- (2) 従業員の住居対策についても、U・Iターン者も含めて今から取り組む必要があると思うが、市長の見解を問う。

3. 権現堂の登山道整備と観光の推進について

先般地区内の方から、権現堂登山に行き、長松からの登山道は良く整備されていたが、神湯方面へは、雑木等整備不良で行く気になれなかったと聞いた。自分で確認したところ、確かに長松行きは良く整備されている一方、神湯行きは、非常に見にくい状況で、途中案内板が2カ所とも破損していた。それらの写真を撮り、観光振興室の担当に登山道の整備と温泉のPRについて提案をした。地元ボランティアの応援など含めた対策が必要と思うが、市長の見解を問う。

4番（議席10番）佐藤 肇 一問一答

1. 魚沼市の防災対策の現状と対策を問う

市の防災対応総力は着実に向上していると考えますが、国土交通省が直轄河川の水害想定の見直しを行い、当市では、魚野川が対象となっている。また、定員適正化計画により職員数も少なくなっており、災害時のマンパワー不足も懸念される。今後、防災計画を含めどのような対策を考えているか問う。

(1) 熊本地震を教訓に当市が取るべき対策について

①魚沼市の防災計画にある地域指定の2次避難所の耐震化状況はどうか。今後の耐震改修の予定はどうか。施設の統廃合が進められているが、収容定員の想定はどうか。

②緊急物資の備蓄体制と保管体制について、備蓄倉庫の耐震化の状況はどうか。分散配置が好ましいと考えるが、現況はどうか。

③市外からの物資受け入れや仕分け、運搬の車両や人員確保はできているか。災害ボランティア受け入れは社会福祉協議会が主体的に取り組むことになっているが、市として実施計画等を確認しているか。

- (2) 国交省から出された魚野川の水害想定について、現行の魚沼市水害ハザードマップや防災計画の変更はあるか。河川水位による避難判断基準が明確化されたが、市としてはどう考えるか。

- (3) 災害時のマンパワー不足が懸念される。市の正規職員は各部署で任務割り当てが決まっているが、臨時・非常勤職員の動員体制はどうなっているか。市との就業契約の中で災害対応の位置づけはどうか。
- (4) 毎月1日12時30分から、エフエム魚沼の緊急告知ラジオの起動試験放送を実施しているが、各世帯の受信状況の把握は行っていない。すでに開局から半年が経過しているが、実態調査をする考えはないか。
- (5) 新庁舎に設ける災害対策本部、中央指揮所としての機能、情報収集発信端末などの資機材、設備はどのようなものを考えているか。
2. 人口減対策として都会からの移住に向けた施策を問う
定期借家方式の滞在型農園付き別荘の整備を進めてはどうか。
- (1) 小千谷市では、平成19年、20年の2カ年をかけ、滞在型農園「おちやクラインガルテンふれあいの里」を整備し、実績を上げている。小出公園に隣接する民地（旧足立高校山荘跡地ほか）を開発し、農園付き貸別荘を整備してはどうか。国が提唱する地方創生事業、人口減対策事業に該当すると考えるがどうか。
- (2) 小千谷市の同施設は春から秋までの期間利用となっているが、小出公園の隣接地であれば、魚沼三山や魚野川、佐梨川の眺望も良く、市街地や小出インターからも近く、スキー場や温泉施設もあり、通年利用も考えられ、各施設の相乗効果も期待できる。検討に値すると思うがどうか。

5番（議席6番）岡部計夫 一問一答

1. 都市計画による北部地域の振興策について

魚沼市都市計画マスタープランで広神、守門、入広瀬地域は北部地域と位置付けされている。人口減少が他地域より著しく、限界集落も見られるようになってきた。北部地域をどう存続させ、活性化させるかについて問う。

- (1) 観光庁が推進する日本版DMO、広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMOに取り組む考えはないか。
- (2) 農業体験や田舎暮らし体験といったグリーンツーリズム商品の企画開発、販売をインターネットで発信できないか。
- (3) 交流人口増加策として、姉妹都市や友好都市との自然観察体験等の学習を通し、連携強化を今後どう深めていくのか。

- (4) 市が指定管理に出している施設のメンテナンスはどう対処しているのか。
- (5) 旧自治体で進めていた山菜共和国ツアーについて、今後どのように連携し支援していくのか。

6番(議席7番)大平栄治 一問一答

1. 魚沼市斎場建設事業について

- (1) 魚沼市斎場外構等整備工事で、平成27年第1回定例会において、議案第44号として、敷地から見つかった廃棄物処理の追加予算を可決している。提案理由の補足説明で、環境課長は追加工事費の財源は合併特例債を充てるとしていた。

- ①すでに請負業者に支払いが完了しているが、ごみ処理費用は特例債でなく一般財源を充てたと聞く。その財源内訳はどうなっているか。
- ②一般財源でごみ処理費用を支出したのであれば、議案第44号の本会議での提案理由と違ってくる。議決を欺いたことにならないか。
- ③追加工事費は一連の工事として処理するため、議会提案されたのではないか。この議案に反対した議員の多くは、純然たる工事費とごみ処理費は分離して提案するよう求めたが、執行部側の賛同はいただけなかった経緯がある。議案第44号の反対討論で言ったとおりになったのではないか。

(2) 斎場建設用地で見つかった廃棄物処理について

市長は、敷地から見つかった廃棄物は旧地権者に隠れた瑕疵があるとして、総額2,778万円余りを旧地権者に内容証明郵便で請求している。また、本年3月18日に金額の訂正をし、催告している。

- ①最初の請求から約1年が経過したが、旧地権者は瑕疵の存在を認めているか。
- ②旧地権者との交渉の経過はどうか。いつ、誰が、誰とどこで会って、隠れた瑕疵について説明しているのか。何回、支払いのお願いに行っているのか。
- ③この問題はいつまでに決着をつけるのか。市は隠れた瑕疵の存在と債権の確認のため旧地権者を相手取り裁判に訴えるほかないと考えるがどうか。
- ④市が斎場の敷地購入の際、全く現地調査をしていないことは明らかだ。また、ごみを発見した際、直ちに県や関係

者に立会を求めている。また、その原因者特定に結び付く証拠となるごみを勝手に処分している。担当職員の廃棄物に対する認識不足と職務怠慢が原因だ。市側の責任も大きいと考えるがどうか。

⑤この債権が不納欠損となれば市長の責任である。市長の任期中に結果を出していただきたいがどうか。

(3) 魚沼市斎場外構等整備工事で、魚沼市が廃棄物処理を自ら行ったことに対する住民監査請求（魚監第8号）の監査結果について、代表監査委員に質問する。

①本件廃棄物の処理は投棄者が責任を負うものとしているが、市は投棄者を特定する努力を全くしていない。そのことに触れていないがなぜか。

②行政代執行は投棄者がわからないとできないとしているが、当該土地を所有し管理していた旧地権者に対し、行政代執行を行わなければならなかったのではないか。隠れた瑕疵があるとした市の判断と矛盾するがどうか。

③見つかったごみは、市が所管する一般廃棄物ではなく産業廃棄物であると断定したのは誰か。

④監査結果には、産業廃棄物であり、その取扱いは県が行うので魚沼市は関係ないと言っているが、そうであれば産業廃棄物の投棄を見過ごした県に責任がある。県に廃棄物の撤去を求めなかったのはなぜか。

⑤市は善意で旧地権者に代わりごみ処理をしたように言っているが、廃棄物処理に関する職員の無知、認識不足、職務怠慢が多分にあったのではないか。市側が無過失であったかどうかは疑問が残るとしているが、なぜそのことを精査しないのか。

⑥市は当該廃棄物を一連の工事として請負契約変更で処理したが、市の不法投棄廃棄物処理は環境対策費で処理することになっている。また、議案第44号では、特例債を財源とすると説明していたが、一般財源を充当したことをどう判断したのか。他人が捨てたごみ処理に公費を充当したことをどう考えるか。

7番（議席4番）志田 貢 一括

1. 高い山は裾野が広いという視点での冬季スポーツ振興について

子どもたちの競技スポーツ支援はもちろんだが、市民スポーツとしての定着こそが、高い山は裾野が広いという議論の要と

考え、次について問う。

- (1) 市ではスポーツ推進計画を作成しているが、スポーツ(特に冬季)に対し「高い山は裾野が広い」という視点で盛り込んでみたらどうか。
- (2) 南魚沼市で国際レベルのハーフパイプの新設を行う予定であるが、これに伴い若者の参加人口が増えると思われる。市内スキー場にライトで、自然の地形を利用したハーフパイプを建設してみてもどうか。
- (3) スキー場共通リフト券はできないか。当市スキー場が実現できれば、料金設定次第で他スキー場と競合の期待ができるものがあり、スキーヤーからの反応は大きいと感じている。民宿等を利用した数日にわたるゲレンデツーリズム、約半年ものシーズンを通じた来訪など市内における経済効果も大きい。また、市民専用リフト券もあってよいと考える。裾野を広げるために効果があるので、スキー場経営は各団体が行うにしても市で調整できないか。
- (4) サマースキーのアプローチで冬季スポーツの通年性を模索してみてもどうか。現在マットタイプは関東でガーラ湯沢、神立、群馬県の長沼のみ、グレスデンは長岡市の長岡市営と道院高原のみ、グラススキーは県内にない。初心者向けと競技者向けのスキー場であればニーズもあると思うがどうか。
- (5) クロスカントリーこそ魚沼の自然の中を渡る素晴らしいスポーツであるが、競技志向が強いのが現状である。裾野を広げる意味で、歩くスキー(クロスカントリー)の勧めとして、イベントを開催してみてもどうか。
- (6) 冬季の運動不足予防を目的に冬季市民運動会を開催し、裾野を広げる取り組みをしてみないか。

8番（議席11番）関 矢 孝 夫 一問一答

1. 魚沼市公共施設総合管理計画について
 - (1) 基本方針の中で、「まちづくりと連動した公共施設管理の推進、魚沼市の総合管理計画の目指すまちづくりを見据え、都市計画マスタープランや各種計画と連携しながら、持続可能なまちづくりのための拠点化を図り」とあるが、具体的にどのような拠点を考えているか。
 - (2) 学校については、「魚沼市立学校通学区域再編計画を策定し、今後の学校の再編に向けて、協議・検討していく」とあるが、再編計画はいつまでに策定するのか。
 - (3) 計画をどう市民に情報開示し、理解を求めていくのか。
2. 行政評価について
 - (1) 平成21年度から26年度までに評価結果シートの見直しは行ったか。
 - (2) 行政評価を行っている職員から、評価シートの使い勝手等の意見はあるか。
 - (3) 平成26年度の評価結果を公表しているが、市民からどのような意見が寄せられているか。
 - (4) 行政評価により予算への反映を行っていると思うが、評価結果シートのどこを注視すればよいのか。

9番（議席18番）大 屋 角 政 一括

1. 魚沼医療圏の今後の課題と対策について
新潟県は、人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数が全国で5番目に少なく深刻な医師等の不足がある。その中でも、魚沼圏域はさらに深刻である。今後の課題と対策をどう考えているか。
2. アベノミクス下の地域経済はどうなっているか
昨年、新潟商工会議所が行った新潟市早期景気観測調査結果では、長引く景気の低迷や投資の減少などにより、景気回復を実感していない事業所が多く、慎重な見方が続いているとしている。魚沼市は、アベノミクス下での地域経済はどうなっているか見解を問う。
3. 今なぜ「地方創生」なのか
「地方創生」とは、端的に言って道州制に向けた合併の代替措置「広域連携強化」にある。基礎自治体の合併がすぐ進まない中で、中心都市と連携協約を結んで、周辺部にある病院や公

共施設を中心部に集め、権限を県から移していくことで、県の役割が縮小し道州制に結び付けていく狙いがある。魚沼市にとって広域連携や定住自立圏構想は、将来を考えた場合に必要なのか。また、ほかの道はないのか見解を問う。

4. 福島第一原発事故の総括は

福島第一原発事故から5年経つが、まだ総括されていない状態にある。魚沼市は、放射能を含んだ汚泥を湯之谷地区の旧下水道処理施設に保管しているが、処理のめどは立っているのか。また、こうした過酷事故が起きると周辺自治体や他県まで影響を及ぼす。柏崎刈羽原発の再稼働は中止すべきと考えるがどうか。

10番（議席9番）渡辺 一美 一問一答

1. 若者の政策形成過程への参画について

18歳選挙権が実現する今夏の参院選を前に、若者の政治的関心を高める動きに注目が集まっている。魚沼市でも若者の政策形成過程への参画を進めるため次のことを提案する。

- (1) 各種審議会等の委員に若者枠を設ける条例改正をしてはどうか。
- (2) 愛知県新城市若者議会のように若者が議論をして政策提案できる仕組み「若者会議」の設置をしてはどうか。
- (3) 市役所の35歳くらいまでの若手職員を各課横断的に5人ほどのグループに分け、市民のための課題解決を図るための会議をしながら次年度に向けての政策提案をしていく仕組み「若手職員知恵だし会議」の設置をしてはどうか。

2. 市の非正規雇用職員について

定員適正化計画により正規職員の人数が毎年少なくなっているものの、非正規雇用の職員と正規雇用職員を合わせた職員数は、ほとんど変わらない。民間の非正規雇用の問題同様、正規雇用の人と何ら変わらぬ仕事に従事しながら、報酬が低く抑えられ、昇進や昇給面で差別されて、その立場は極端に不安定な状態にある。そこで、次のことを提案し見解を問う。

- (1) 保育所、ガス・水道事業等の民営化を提案するが見解を問う。
- (2) 非正規雇用の市職員を派遣会社1社で正規雇用し、その会社から、それぞれの事業や季節等に応じて労働力を提供してもらってはどうか。

11番（議席1番）大平恭児 一括

【メモ】

1. 災害対応について

今年4月に未曾有の被害をもたらした熊本地震に学ぶべき教訓は数多くあると考え、その認識を問う。

- (1) 市内の避難所の位置は適切な場所か。その数はどうか。避難所の収容人数や施設の機能など実態把握を行い、必要に応じて再検討すべきと考えるがどうか。
- (2) 災害弱者といわれる要介護者や障害者などへの対応も問題とされていたが、特にマンパワーの不足が指摘されていた。魚沼市でも想定されることであり再検討すべきと思うがどうか。
- (3) 避難所の設営や運営、物資の供給、情報の発信、被害の実態把握などをしっかりと対応するにも、庁舎の整備や職員体制は充実させなければならないと考える。市庁舎建設・庁舎再編において既存庁舎機能の強化を図るべきではないか。
- (4) 魚沼市で改めて一番重要な課題として取り上げるべきものは何か。

2. 人口減少対策について

- (1) 県の人口減少問題対策「婚活応援プロジェクト」、「子育て支援モデル事業」などは県議会で批判があるようだが、市として、県の施策をどのように受け止めているか。
- (2) 新潟県は人口減少率が全国で3番目である。要因は極端に進んだ市町村合併やその規模が大きく影響していると思う。小規模自治体が多くある長野県と比較してもその差は歴然である。魚沼市の人口ビジョンや総合戦略を見てもその視点は見当たらない。人口減少問題を検討する上で客観的な情報に基づいた分析を行っているか。また、人口減少と自治体合併の関係についてどのような認識を持っているか。
- (3) 人口減少に歯止めをかけるためにも、身近な自治組織が必要だと思う。地域の問題を取り上げ市に提言もできる、地方自治法に基づく「地域自治組織」などを早急につくるべきではないか。その際、自主的な組織であるコミュニティー協議会などを土台とした組織も検討すべきだと思うがどうか。

3. 国民健康保険税について

- (1) 平成30年度からの都道府県一元化について、自治体での一般会計法定外繰り入れは行えるのか。また、独自の減免や

短期保険証、資格証の発行はどうなるのか。

- (2) 平成15年度より国からの総額3,400億円の低所得者に対する財政支援が行われている。国保会計は黒字財政であり保険税引き下げは十分にできると思う。今こそ引き下げる検討を行うべきではないか。

12番(議席13番) 高野 甲子雄 一問一答

1. 「子どもが作る弁当の日」の提唱について

香川県の滝宮小学校校長によって提唱、実践され、今では1,700校を超えている。今、食生活の乱れが指摘されているが、核家族、共働き家庭が増えたこともあり、家庭での食生活習慣の継承、しつけは難しい現状と感じる。5、6年生の家庭科の教育として魚沼市でも取り入れてはどうか。

2. 介護士、看護師の人材確保について

高齢化が進む魚沼市にとって、介護と医療体制の確保、充実喫緊の課題である。しかし、「介護難民」が日常語となるほど介護士の人材確保が難しくなっている。また、看護師不足も深刻である。魚沼市では基金創設での人材育成、確保の努力をしているが、介護士、看護師の確保が困難な要因はどこにあると考えるか。具体的な確保策は検討されているか。

3. 東京に魚沼市直営の「塩おにぎり」直販店の開設を

魚沼産コシヒカリは全国ブランドである。また、水道水のうまさにも定評がある。コシヒカリ販売促進だけでなく、魚沼市への誘客を主目的に、観光協会、JAと連携し魚沼市への誘客宣伝塔として、魚沼市の米と水を使った「塩おにぎり専門店」を山手線の駅へ開設してはどうか。

13番(議席14番) 星 吉 寛 一問一答

1. 地域資源を活かした地域活性化策について

地域の活性化は、特徴ある地域資源を活用し、付加価値の高い商品をつくり、発信し、所得を増やし、雇用をつくり、次の時代を担う若者が定着でき、地域で人々が生活できる物でなくてはならないと考え、そのための具体策3点について問う。

- (1) 山のゼンマイが多くあるところの木を切ってゼンマイ畑をつくり、収入増を図るべきでないか。初期の収入減を補うため、切った木で木炭や薪等を生産してはどうか。また、観光客誘致のために、ゼンマイ採りができる山菜園なども提言するがどうか。

- (2) 耕作放棄地の解消と所得向上対策のため、手間はかかるが

軽作業で高齢者も栽培できる山ウド栽培を提言するがどうか。また、冬期の仕事を確保するため、収穫したウド等の山菜を塩蔵しておき、しょうゆ漬けなどの加工に取り組むべきではないか。

(3) 耕作放棄地等で、鷹ノ巣集落で栽培されている健康食品のエゴマ栽培を提言するがどうか。

2. 小出 I C の名称変更の取り組みについて

平成25年12月議会で関越自動車道小出 I C の名称を、魚沼 I C に変更すべきではないかの一般質問に対し、費用対効果を含め東日本高速道路株式会社等と協議検討すると答弁した。小出 I C の名称変更の取り組み状況と、今後の対応について市長の見解を問う。

14番(議席16番) 本 田 篤 一括

1. ダイバーシティ推進について

ダイバーシティ推進は地方創生、一億総活躍の要である。しかし、女性の社会的進出という視点に置かれがちである。性別、人種なども含め排除しない社会の構築が必要ではないか考えるが、当市の考えはどうか。

2. 清津川からの分水について

湯沢発電所が再開されたが、今冬の消雪もあり水不足からくる影響が懸念される。当市にとっても魚野川左岸取水などの関係で、決して無視できない状況にある。清津川からの分水の水量は確保できているか。また、東電及び周辺自治体との意思の疎通及び調整は取れているか。

3. 再生可能エネルギー攻めの再契機とみるが

F I T 制度において認定を受けているものの事業を行っていない申請者が多く、新規加入の目途が立たない状況にある。当市でも、これから木質バイオマス発電などの事業展開が見込まれる中、この制度が足かせになる可能性があったが、未稼働防止などを盛り込んだ改正 F I T 法が先月国会で可決され、平成29年4月施行されることから、当市における事業展開のタイミングとして絶妙な時期、今こそ再生可能エネルギーの再契機とみる。

木質バイオマス発電の目途が立ったと考えるがどうか。また、F I T 制度に関わらない中での新たな補助金制度も新設されている。超小水力発電など再度、検討してみてはどうか。

4. 海外の個人旅行者の対応について

旅行先の傾向は、目的地は日本、ピークシーズンは10月、治安が良く、公害がない、自然とショッピングを楽しめることを求め

ているとのこと。まさしく魚沼こそが当てはまると考え、インバウンド事業の中でも特にターゲットを絞るべきではないか。

5. 魚沼市を牽引していくために

近年、首長の独走により議会と対立する自治体が目立つ。本来は両輪として、お互いに市を牽引していくことが大切であるが、市長は議会と適正な距離を保つことができたか。課題はないか。また、災害復旧、企業誘致、小学校などの合併後のまちづくり整備など、急ぎ足の4年間であったと思う。市長自身の講評と牽引役として残っているものは何か。

【メモ】